

第二期長野市子ども・子育て支援事業計画 令和5年度の点検・評価 [機能を兼ねた事業の実施状況]

薄緑のセル …R4中間見直しを反映した目標値

総論 切れ目のない支援に向けた子どもに関する総合的な相談窓口の設置												
相談窓口(機能・事業)	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
こども総合支援センター あのえっと	関係機関との連携会議開催回数	3	12	6	回	A	子どもに関する総合的な相談窓口として、様々な相談に対応し、必要に応じて関係機関と連携し対応した。 ・個別ケースへの支援会議 10回 ・庁内関係課との連携会議 1回 ・庁外関係機関との連携会議 1回	8,555	9,969	相談件数 1,104件(うち他機関と情報共有・連携支援等の数 423件) 関係機関等へつないだ後の、連携先での対応状況についての把握の検討	・子どもに関するあらゆる相談窓口として、関係機関との連携体制の継続 ・関係機関との連携会議等の中で、相談者のその後の状況や対応の経過等を確実に把握する仕組みづくり	こども総合支援センター

第二期長野市子ども・子育て支援事業計画 令和5年度の点検・評価【個別事業の実施状況】

薄緑のセル …R4中間見直しを反映した目標値

基本目標 I 結婚の良さや子育ての楽しさを実感できる支援をする													
基本施策 ① 結婚の支援													
個別施策 1 結婚・子育てを含む若者のライフデザインの形成支援													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0101	ライフデザイン講座等の開催	「ライフデザインを考えるきっかけになった」人の割合(講座等の参加者に対するアンケートによる)	80	83	90	%	B	長野市結婚支援セミナー等講師派遣事業の活用を促し、1校に講師を派遣した。 派遣日:11月4日 派遣先(受講者数):清泉女学院大学(53人) 派遣講師:中澤佳子(SBCアナウンサー)	100	700	【成果】「ライフデザインを考えるきっかけになった」とアンケートにて回答した参加者の割合は91.3%と非常に高い評価が得られている。 【課題】派遣先の学校数の減少。	学生が受講しやすい動画視聴の導入などを検討し、聴講者数の拡大を図る。	移住推進課
0102	社会人ライフデザインセミナーの開催							対象:市内在住・在勤か市内に移住を希望している20～35歳の独身男女 各回40人 期間:①10月13日、②11月12日、③11月26日(全3回) 内容(参加人数):①好印象を与える婚活の極意(12人) ②知って得するお金の話(3人) ③自然と楽しむ癒しのコーヒー(9人)	957	492	【成果】「ライフデザインを考えるきっかけになった」と回答した参加者の平均割合は73.9%であった。 【課題】参加者の満足度は高いものの、定員を大幅に下回った。	プロボウガル方式の導入などにより、参加したいと思える、かつライフデザインを考えるきっかけとなるセミナー内容とし、またSNSを活用した効果的な広報により、参加者の拡大を図る。	移住推進課
基本施策 ② 妊娠・出産期の支援													
個別施策 2 妊娠・出産期の支援と相談体制の充実													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0201	妊娠・出産包括支援事業(なかの版ネウボラ)	-	-	-	-	-	A	・出産子育て応援給付金の受付をR5年3月から開始し、市内8か所の保健センター及び本庁健康課窓口へ配置した母子保健コーディネーターが中心となり、妊娠届出時の妊婦の全数面談など伴走型支援を実施した。 ・今年度から新たに妊娠8ヶ月目に妊婦へのアンケート調査を行い、希望者には面談を実施した。	42,421	49,068	妊娠届出時の妊婦との面談が産産応援給付金の支給要件とされたため、ほぼ全ての妊婦との面談が可能となった。	妊婦の情報を入手する環境が整ったため、その後の必要な支援につなげていく。	健康課
0202	妊婦健康診査	-	-	-	-	-	A	・市内8か所の保健センター及び本庁健康課窓口へ配置した母子保健コーディネーターが中心となり、妊娠届出時の妊婦の全数面談を実施し、受診券など手交した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	255,000	270,243	・妊娠届出時の、母子保健コーディネーターまたは保健師による妊婦全数面談により、妊娠初期からリスクのある者を発見し、フォローにつなげる体制を整備した。	・母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。 ・各保健センター及び母子保健コーディネーター間の連携強化を図る。	健康課
0203	産婦健康診査	-	-	-	-	-	A	出産後間もない産婦に対する健康診査(母体の身体的機能の回復、授乳状況や精神状態の把握等)を行い、母体の健康や産後うつ予防、新生児への虐待予防等を図った。	21,242	21,319	事業開始から5年余りが経過し、受診率(出生者数に対する受診者数の割合)は妊婦健診とほぼ同じ割合にまで定着してきた。	・母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の一環として、引き続き実施する。	健康課
0204	はじめまして赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)	訪問率	94.2	98.7	100	%	A	・R5年3月から受け付け開始した出産子育て応援給付金支給の要件として、令和5年度は訪問事業を実施した。 ・病院・医院からの情報提供があり、支援が必要な場合、個々の家庭状況に応じ早期介入・支援を行った。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	7,163	8,461	・新生児訪問時の産婦等養育者との面談が子育て応援給付金の支給要件とされたため、訪問率は前年からさらに改进了した。	・母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。 ・訪問率の向上を、その後の要支援家庭等への支援の充実につなげていく。	健康課

基本目標 II 子どもが健やかに育つよう子育て・子育てを支援する

基本施策 ③ 幼児期の教育・保育環境の整備

個別施策 3 幼児期の教育・保育環境の整備

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
0301	1号認定・2号認定(幼児期の学校教育の利用希望)	提供体制充足区域数	2	2	2(全区域)	区域	A	すべての提供区域で、必要な利用定員が確保できた。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	1号認定の利用児童数は計画を下回ったが、2号認定の教育利用児童数は2年度連続で計画より多いことから、今後も同様の傾向が予想される。	2号認定の教育利用児童数が計画を上回る結果となっている原因については、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や無償化などによる保護者の就労状況及びの変化などの影響も考えられるため、今後も注視していく。	保育・幼稚園課
0302	2号認定(保育利用)	提供体制充足区域数	11	12	12(全区域)	区域	A	利用児童数が計画を上回る提供区域もあったが、すべての提供区域が十分な確保状況であったため、充足できた。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	利用児童数は計画を上回っているが、前年度比較では3年連続で利用児童数が減少していることから、今後も十分な確保状況となると予想される。	児童の総数は減少傾向にあるため、不足が見込まれる他の年齢区分に定員を振り分けるなど、可能な限り既存の施設で対応するようしていく。	保育・幼稚園課
0303	3号認定(0歳)	提供体制充足区域数	12	12	12(全区域)	区域	A	すべての提供区域で、必要な利用定員が確保できた。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	0歳児は、年度末に向けて利用児童数が増えていくため、不足となってくる地域が出てこないか注視していく必要がある。	計画最終年度では、事業No.0302の2号認定が減少することで空いた保育室等を活用するなどにより定員の見直しを行ったが、今後も不足が出ないように注視していく。	保育・幼稚園課
0304	3号認定(1・2歳)	提供体制充足区域数	9	7	12(全区域)	区域	D	市全域で見ると十分な利用定員数となったが、提供区域別で見ると利用定員数が不足する提供区域があった。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	利用定員数が不足となる提供区域があったが、2号認定が計画よりも少ないこともあり、定員の弾力化で受け入れることができた。	児童の総数は減少傾向にあるため、当面は定員の弾力化等により利用児童の受け入れを行っていく。また、計画最終年度では、事業No.0302の2号認定が減少することで空いた保育室等を活用するなどにより定員の見直しを行ったが、今後も不足が出ないように注視していく。	保育・幼稚園課
0305	子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保	-	-	-	-	-	A	施設等利用給付認定の申請受付、無償化分の支払いを実施した。 特定子ども・子育て支援施設の確認及び公示を行った。	-	-	保護者の利便性向上のため利用施設と連携し請求書類の配布・回収を利用施設を通じて行った。無償化分の支払について、公正かつ適正に行うことができた。 特定子ども・子育て支援施設に対して実地指導を実施した。	引き続き公正かつ適切に無償化分の支払いを実施していく。	保育・幼稚園課

個別施策 4 産休後及び育休後の教育・保育施設の円滑な利用の確保

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
0401	産休・育休明け入所予約制度	-	-	-	-	-	A	全施設共通の育児休業明けの入所予約制度による予約受付を実施した。 また、予約制度について保護者向け利用案内及び市ホームページに掲載し、広く周知した。	-	-	令和6年5月から9月までの予約数 0歳児:81人、1歳児:14人、2歳児:1人 計96人	引き続き、育児休業明けの入所予約を実施することで、保護者が児童の1歳の誕生日まで安心して育児休業を取得し、スムーズに職場復帰できるよう支援を行う。	保育・幼稚園課
0402	保育コーディネーター事業	-	-	-	-	-	B	保育コーディネーター1名を配置し、保育・幼稚園課の窓口で相談を受け、必要に応じ地域子育て支援センター等と連携し対応した。	-	-	相談総数は令和4年度498件から令和5年度414件と減少した。コロナ感染症対応が5類となり、支援センター等の利用の制限がなくなり、相談箇所が増えたためと考えられる。	引き続き、保育・幼稚園課窓口での相談受付を実施し、関係機関と連携して事業を行う。	保育・幼稚園課

個別施策 5 認定こども園の整備促進													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
0501	認定こども園整備促進	-	-	-	-	-	A	認定こども園への移行を検討している施設に対し、制度についての情報提供等を行いながら、認定こども園の類型(幼保連携型、幼稚園型、保育所型)や移行のスケジュールについて協議を行った。	0	0	R6年度移行(施設整備を伴うものなし) ・幼保連携型 2園 ・幼稚園型 3園 ・保育所型 2園 R7年度移行予定(施設整備を伴うものなし) ・保育所型 2園 ・幼稚園型 1園 その他調整中の保育園等4園あり	認定こども園への移行に関する各種制度等の情報提供を行うとともに、移行に伴い必要となる施設整備の財政的支援を行っていく。	保育・幼稚園課
基本施策 ④ 幼児期の教育・保育の質の確保と向上													
個別施策 6 発達連続性を踏まえた関係機関の連携促進													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
0601	幼保小連携会議	接続期カリキュラム実施小学校数	54(全校)	54(全校)	54(全校)	校	A	・円滑な接続を意識するため、7支会の研究協力校・協力園を中心に公開授業・公開保育および研究会を実施した。	55	70	・幼保園と小学校が互いに願う子どもの姿を共有することで、幼保園での育ちを意識した小学校授業の授業実践が増えた。 ・就学時の児童にとっての5つの壁の見直し。	・令和5年度見直した接続期カリキュラムを今年度実施する。 ・支会ごとに公開授業、公開保育を実施し、円滑な接続ができるようにする。	学校教育課
		接続期カリキュラム実施幼稚園・保育所数	106(全園)	106(全園)	106(全園)	園	A	令和4年度と同様、全ての園が接続期カリキュラムを作成した。また、市内の7支会ごとに研究協力校、協力園を決め、幼保小接続期ベースカリキュラムに基づき、保育参観、授業参観、懇談会等を行った。	-	-	複数園から子どもを受け入れる小学校及び複数の小学校に子どもを送り出す園にとっては、接続期カリキュラム作成は負担となっているが、支会毎に作成方法を工夫し進めている。また幼保小全体で必要性を認識し、継続していく必要がある。	園と小学校の接続を意識して話し合うことの意義が、幼保小に浸透してきているので、より円滑な接続についての研究を幼保小全体で進めていく。	保育・幼稚園課
0602	こども広場運営	こども広場の数	2	2	2	施設	A	こども広場では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、令和5年5月7日まで、人数や利用時間等を制限していたが、5類感染症移行に伴い制限を解除した。更にコロナ禍に実施できなかったイベントを再開した。	55,089	55,303	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、制限を解除したことから利用者は増加した。利用者の増加やイベントを再開することで、保護者同士の接点が増え、お互いの子育ての困り感などを共有することで、不安等が解消される傾向があり、相談件数が減少した。	引き続き、こどもや保護者が気軽に利用できる体制を整えていく。	保育・幼稚園課
0603	地域子育て支援センター運営	地域子育て支援センター実施箇所数	16	17	18	か所	B	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、令和5年5月8日から子育て支援センターの利用制限も緩和され、利用者も増加しつつある。令和5年3月で私立の子育て支援センターが1箇所閉館し、17箇所となった。教育・保育施設、地域の子育て支援事業等の情報提供及び相談・助言を行い、必要に応じて関係機関に繋げる等連絡調整を図った。	130,123	172,507	新型コロナウイルス感染症5類感染症移行後は、今まで制限していたイベント等を再開するなどにより、利用者が増えてきている。子育て支援センター業務に従事する職員の資質向上のため、研修等を行った。	引き続き、教育・保育施設、地域子育て支援事業の情報提供及び相談・助言を実施していく。丁寧な傾聴が子育て支援の基本である事を再確認し、利用者寄り添った支援を行っていく。また、令和6年度から新たに1施設開所となる。	保育・幼稚園課
0604	おひさま広場運営	おひさま広場実施園数	91	91	92(全園)	園	C	保育所・幼稚園・認定こども園・地域型保育事業所の91園で実施した。	12,993	13,652	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した中で、おひさま広場事業を実施したが、園内の感染状況で、実施を見送る園があった。	未就園児を持つ家庭へのサービスとして、引き続き実施していく。実施を見合わせている園には実施できない要因を改善していくようする。	保育・幼稚園課

個別施策 7 職員配置の充実													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
0701	教育・保育施設等の職員配置の充実	-	-	-	-	-	A	保育所等の運営基準条例については、国の基準省令を参考とし同基準を設定している。基準を超えて、保育士の配置を行っている私立の保育所等に対し、交付要綱に従い補助金を交付した。	117,938	121,233	私立園・公立園ともすべての園で、1歳児、3歳児について国の基準を超える配置を行い、保育の質の向上を図ることができた。	基準条例により、保育所等の運営基準の遵守を推進するとともに、引き続き基準以上の配置を実施した保育所等に対して必要な支援を行っていく。	保育・幼稚園課
0702	子育て支援員の育成・確保	子育て支援員現任・フォローアップ研修開催回数	年2	年1	年2	回	D	県において子育て支援員認定研修がオンラインで行われ、受講者数が増加した。市では、認定を受けた後の現認・フォローアップ研修を行い、認定者の資質向上を図った。年1回の開催となった。	-	-	子育て支援員の就業内容や認知が徐々に広まり、受講者も増えてきている。	引き続き、県の子育て支援員認定研修を市民へ周知し、受講者を増やすように努めていく。現認・フォローアップ研修を充実させ、子育て支援員の資質向上を図る。今後も、研修の内容及び開催数を検討し、取り組んでいく。	保育・幼稚園課
0703	保育士資格保有者の活用	-	-	-	-	-	B	県内外の保育士養成校の学生に対し、各種情報の提供と、長野市内の公私立教育・保育施設への就職を促した。また、ハローワーク、県社協及び保育士養成校等と連携した相談会等への参加や、学生等が現場保育士に直接保育の様子や疑問を聞くことができる機会を設けた。就労支援に向けた研修を4回実施し、また保育体験を積極的に受け入れた。	-	-	令和6年度採用の試験に38人の応募があり、8人の採用に繋がった。特に、社会人経験者の住所要件をなくしたことで7人の応募があった。令和5年度も保育士養成校の学生等が、保育の様子や疑問を現場保育士から聞くことができる機会を設けた。また、就職相談会を開催したところ、潜在保育士の参加が多く、その大半はパートタイム勤務希望であった。	待機児童が発生している中で、潜在保育士の更なる掘り起しに取り組む。保育士を目指す学生を増やしていくために、オンラインなども活用しながら、保育士の魅力を発信していく。研修会開催の周知に努める。	保育・幼稚園課

個別施策 8 職員の職務能力向上に向けた取組の推進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
0801	職員研修の促進	職員研修会開催回数	64	63	64	回	D	オンライン研修を取り入れたキャリアアップ研修会をはじめ、資質向上につながる研修会を開催した。	-	-	オンライン研修を取り入れることで開催数や市内の教育・保育施設職員の参加が増えた。反面、グループワークや研究協議は意思疎通は取りにくさがある。また、パソコン操作が慣れたことで、受講者確認が円滑にできた。	今後も研修の受講機会を確保する一方で、オンライン研修を取り入れ、参加しやすい環境を整えていく。資質向上のための全分野の研修を取り入れ、研修を充実させる。	保育・幼稚園課
0802	園の自己評価の促進	教育・保育施設の自己評価実施園数	公立園29(全園)	公立園28(全園)	公立園29(全園)	園	A	公立保育所27園においては、「長野県福祉サービス第三者評価基準の考え方と評価のポイント、評価の着眼点」を用いて事業評価票(職員用)の研究を行い、園の自己評価を実施し、内5園は外部評価機関の評価を実施した。公立認定こども園1園では学校評価を実施した。私立保育所、認定こども園等でも多くの園が自己評価を実施した。	-	-	自己評価は園の課題を明らかにし、一致した改善を目指すのに有効であることは理解できてきているが、保育士の自己評価のみの園がある。	保育士の自己評価だけでなく、園全体で話し合い、課題等を解決できるような取り組みができるよう伝えていく。公立保育所では外部機関による第三者評価を計画的に実施していく。私立保育所では全園で自己評価を実施するよう働きかけていく。	保育・幼稚園課
			私立園8	私立園54	私立園63	園	A						保育・幼稚園課
0803	職員の処遇改善	-	-	-	-	-	A	公立保育所等の処遇については、人事院勧告に基づき、行政職給料表を改定した。私立保育所等においては、国制度による処遇改善等加算Ⅰによる賃金改善、処遇改善等加算Ⅱによる技能・経験に着目した処遇改善、処遇改善等加算Ⅲにより引き続き3%程度引き上げる賃金改善を実施した。	-	-	公立保育所等の職員については、人事院勧告に基づき、会計年度任用職員及び若年層を中心に月例給が平均0.88%増額改定となった。私立保育所等から処遇改善等加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの申請のあった者について、各施設の実績報告書による保育士等への賃金改善等を確認した。	公立保育所等の処遇については、引き続き人事院勧告の動向等を見ながら実施していく。私立保育所等に対しては、引き続き国の方針に基づき、処遇改善を実施していく。	保育・幼稚園課

個別施策 9 外国につながる幼児への支援

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
0901	外国語対応支援	-	-	-	-	-	B	日本語に不慣れな保護者に対して、各園で工夫し分かりやすく伝え、必要に応じて課で園の相談に応じた。	-	-	子育て家庭福祉課、保健センターと連携し、日本語に不慣れな保護者からの相談支援に対応できるようにした。	今後も日本語に不慣れな保護者への相談支援を継続していく。	保育・幼稚園課
0902	多文化共生に関する職員研修の促進	-	-	-	-	-	B	令和4年度に実施した園長等を対象とした研修を踏まえ、令和5年度は各園で人権研修や性的マイノリティ等の研修を行った。	-	-	園児や家庭の多様性を認め、一人ひとりの子どもの育ちや家庭環境を考慮した関りができるよう、自分の感性や価値観を振り返ることができるようにした。	今後も園長の研修及び各園での研修を重ねるとともに、多文化共生についての理解を深めていく。	保育・幼稚園課

個別施策 10 幼児教育アドバイザーの育成・配置													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
1001	幼児教育アドバイザーの育成	-	-	-	-	-	C	信州幼児教育支援センターや県こども・家庭課が主催する保育者の育成や資質向上、保育専門相談員の専門性の向上を図る会議、研修に出席した。			会議、研修内容を幼児教育アドバイザー間で共有した。	研修の企画・運営を園長等に分担して任せ、経験を積むことで、幼児教育アドバイザー育成に繋げていく。	保育・幼稚園課
1002	幼児教育アドバイザーによる巡回指導	-	-	-	-	-	C	年1回公立保育園・認定こども園(91園)を巡回した。公立園は各園の課題についてアドバイスを行った。私立園は未就学児保育を中心に保育環境、衛生環境等について適宜助言をし、課題に対して共に考えた。			公立園は各園の課題への対応、相談内容が異なるため、個別対応を行った。私立園は園毎に保育環境、衛生環境等について差がある。園独自の考えが強く、指針に沿った保育の実践が難しい園には、根拠に基づいて助言するが改善が難しい園がある。	公立園は年1回以上の巡回とともに、苦情や職員育成の他、園内での人間関係のトラブル時に即対応できる体制を作る。研修の充実を図り、職員全体のスキルアップを行う。私立園は子どもを尊重する保育(人権に配慮)に視点を置き、感染症対応ガイドライン、保健マニュアルに沿った保育環境及び衛生環境への助言を継続する。幼稚園訪問の実施についても計画する。	保育・幼稚園課

基本施策 ⑤ 障害児支援の充実

個別施策 11 障害等の早期発見と相談支援・療育体制の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
1101	発達支援あしんネットワーク事業	事例検討数	442	683	650	件	A	園訪問の対象になる児について検討し、集団生活の中で支援が必要な子どもという視点のほかに子ども自身が困っているという点にも着目し、支援の重要性を共有した。園から申請のあった児に対して園訪問を実施し、すべての相談に対応した。	29,182	33,676	地域発達支援会議を積み重ねてきたことにより、発達支援の関係者が連携を図ることが出来ている。個別の事例検討はここにご園訪問で引き続き対応していく。	引き続き、発達支援関係者が連携して、保護者や保育者の相談に応じ、適切な対応に助言や支援を行っていく。	子育て家庭福祉課(こども総合支援センター)
		発達に気になる子への園訪問による相談延べ人数	1,003	977	1,150	人	D						
1102	障害者相談支援センター	相談者数(児童分)	3,162	2,641	3,200	人	D	市内2ヶ所の発達相談支援センターで障害児とその家族からの相談に対応している。それぞれのセンターでは、療育コーディネーターや発達サポートマネージャーと連携して、総合的かつ包括的な支援を図っている。	84,842	87,800	発達相談支援センターでは児童発達支援センターと連携しながら、障害児の相談支援にあたっている。また、医療的ケアが必要な児童に対して療育コーディネーターや医療的ケアコーディネーター、保健所保健師等と連携して包括的な支援の実施や地域の体制整備をすすめてきた。	障害の有無にかかわらず、地域で暮らしていけるよう、関係機関と連携して障害児の相談支援にあたること共に、総合窓口としての機能を充実させていく。	障害福祉課
1103	障害児相談支援・計画相談支援	サービス等利用計画の作成率	100	100	100	%	A	障害児相談支援利用児童数 361人(月平均)	-	-	・指定相談支援事業所において、利用者全員にサービス等利用計画の作成を行うことができた。	・相談支援専門員が行う相談支援、作成するサービス利用計画の質の向上を図る。	障害福祉課
1104	長野市障害ふくしネットこども部会	-	-	-	-	-	B	・会議開催 部会4回の他、執行委員会を月1回以上開催 ・学齢期支援、乳幼児期支援について、課題の共有と解決策を検討 ・障害児の支援ガイド「情報ツウ」1,800部発行	215	217	・学齢期では、家庭と学校と放課後等デイサービスの連携について検討。お互いを知り連携していくことの大切さを共有できた。しかし全体に浸透するまでには課題も多く、継続した取り組みが必要。 ・乳幼児期では、就学移行におけるつなぎや連携について検討。就学移行に関する園や事業所の取り組みを知ることができた。就学に関する内容である為、学校関係者にも参加いただき、引き続き情報共有していくことが必要。	・障害児を支援する関係者で情報を共有し、意見交換を行いながら、課題解決を図る。 ・障害児とその家族が必要とする情報を得られるよう、支援ガイド「情報ツウ」の発行を引き続き行う。	障害福祉課

個別施策 12 教育・保育・障害福祉施設等での受入体制の強化

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
1201	障害児保育事業	障害児保育に関する研修受講園数	63	67	106(全園)	園	B	特別支援教育・保育研修会を2回開催した。(いずれも市内、連携中核都市圏の教育・保育施設が対象)			特別支援教育・保育研修会(2回)はオンラインを取り入れて広く参加を呼びかけ、障害児の理解と支援につながるものとした。	障害や発達上の課題が見られる子どもの教育・保育について、各教育・保育施設で障害児保育の中心的役割を担うことができる人材を育成し、各施設の対応力を向上させるために『障害児教育・保育リーダー育成研修』を令和7年度に5回コースで開催予定。 特別支援教育・保育研修会を2回開催予定。(いずれも市内、連携中核都市圏の教育・保育施設が対象)	保育・幼稚園課

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
1202	教育・保育施設の施設訪問(ここにご園訪問)	発達が気になる子への園訪問による相談延べ人数	1,003	977	1,150	人	D	園から申請のあった児に対して園訪問を実施し、すべての相談に対応した。	29,182	33,676	小学校へのつなぎとして、就学相談への案内が定着している。ここにご園訪問での助言が園全体に生かされているか検証が必要。保護者との意識の共有が今後の課題である。	担任だけでなく、園全体で対象児の状況把握を意識できるようにしていく。園訪問を実施した児の助言内容を他児にも生かせるように伝えていく。保護者との共有を進めていく。	子育て家庭福祉課(こども総合支援センター)	
1203	障害児通所支援	児童発達支援利用者数(月平均)	165	254	259	人	A	・サービス等利用計画に基づき、利用者の目的にあったサービスを提供するとともに、定期的にモニタリングを行い、サービス内容の検証と本人や家族の相談支援を行っている。 ・医療型児童発達支援利用者数(月平均)については、目標値に対し現状値が少ないが、利用希望者は全員、サービス利用ができています。	1,908,413	2,326,832	・障害福祉サービスが必要とする児童が、年々増加傾向にある。 ・障害福祉サービスのニーズに対し、サービスを提供する事業所が不足していて、事業所としても、受け入れられなくても場所やスタッフが確保できない状況にある。 ・障害の重症化・重複化もあり、事業所が障害の特性に応じた対応をすることができない場合が見られる。	障害児本人や家族の相談支援を行い、サービス等利用計画に基づき、利用者の課題解消に向けたサービスを提供する。	障害福祉課	
		医療型児童発達支援利用者数(月平均)	13	8	13	人	D					定期的モニタリングを行い、提供しているサービス内容を検証する。	障害福祉課	
		放課後等デイサービス利用者数(月平均)	570	1498	806	人	A					障害別の講演会等を開催し、スタッフが障害に対する正しい理解と支援を学習する機会を設け、提供サービスの質の向上を図る。	障害福祉課	
		保育所等訪問支援利用者数(月平均)	37	39	52	人	B						障害福祉課	
1204	障害児自立サポート事業	利用者数	693	770	980	人	B	・在宅の障害児の生活の自立支援及び保護者の負担軽減を図るため、障害児の食事等の生活介護サービスや自主性・社会性及び創造性の向上を支援する事業を実施した。	33,511	37,433	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、令和5年5月8日以降利用を再開する児童が増え、障害福祉サービス同様、利用児童数が増加した。	「日中一時支援サービス」として適切なサービスの提供が行われているか、実施事業者への聞き取り等により実態把握を行い、適正化の向上を図る。	障害福祉課	
1205	心身障害児交流保育事業	実施園数	3	1	5	園	D	交流施設の状態を見ながら、可能な範囲で交流していく。			心身障害児施設入所児は、心身状態が重度傾向にある。新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行となったが、交流の難しさがある。実施園数は減少したが、障害児親子交流の体験希望が増えている。	交流施設入所児の心身状態の状況を見ながら、可能な範囲で交流していく。実施できない場合も予想されるが、障害児親子交流の希望が増えているので、交流の仕方を検討したり受け入れ体制を強化し対応していく。	保育・幼稚園課	
1206	障害児親子交流体験	実施園数	29(公立全園)	28(公立全園)	29(公立全園)	園	A	公立園28園で受け入れの体制を整えたほか、保護者の希望があり、公設民営園でも受け入れを行った。5園で5組の交流体験を受け入れた。			令和4年度は各園の利用回数が1回(5人)、7回(1人)、10回(1人)だったが、令和5年度は3回(2人)、5回(1人)、7回(1人)、11回(1人)、継続利用者が増えた。	対象児とその保護者の希望に沿って、受け入れを実施する。	保育・幼稚園課	

個別施策 13 特別支援教育の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
1301	長野市教育センター研修講座の開催	-	-	-	-	-	A	管理職(教頭)、特別支援学級担任・通常の学級担任・特別支援教育コーディネーターと、校内の様々な立場の教員向けの講座を用意し、それぞれの業務内容・ニーズに合わせて、効果的・効率的な研修を実施した。	12,543	14,923	必要とされる研修講座の内容は、多岐にわたるが、教育センターでは、福祉・医療などの連携を含む関係機関からの情報提供を取り入れニーズに応えるとともに、具体的な実践発表を組み込んだ研修を行った。初任者研修をはじめとする指定研修でも特別支援教育にかかわる内容を行って理解が深まるようにした。	講座の内容、講師を検討し、学校のニーズにあった研修講座を心がける。	学校教育課	
1302	特別支援教育支援員の配置	-	-	-	-	-	B	【特別支援教育支援員等配置人数】※年度末現在 ・特別支援教育支援員:145人 ・医療的ケア看護職員:47人	211,208	251,200	・特別支援教育支援員を小・中学校からの要望、校内体制等を踏まえて配置し、様々な特性を持った児童生徒に対する支援を行うことができた。 ・医療的ケア看護職員を医療的ケアが必要な児童生徒の在籍する小・中学校に配置し、医療的ケアが必要な児童生徒に対する支援を行うことができた。 ・医療的ケアの必要な児童生徒が年々増加する一方、看護師資格を有する者を確保することが難しくなっている。	・特別支援教育支援員及び医療的ケア看護職員については、様々な特性を持った児童生徒数が年々増加している中で適正に配置し、適切な支援を実施する。	学校教育課	
1303	特別支援教育巡回相談員	-	-	-	-	-	B	・特別支援教育巡回相談員派遣回数:1,040回	5,058	5,850	・特別支援教育巡回相談員を小・中学校へ派遣することにより、教職員等に対して合理的配慮等の特別支援教育の在り方について指導・助言することができた。 ・様々な特性を持った児童生徒数が年々増加している中で、関係機関との連携を強化しながら、巡回相談員による支援・助言を行っていく必要がある。	医療機関、幼稚園・保育園等の関係機関との連携を強化しながら、巡回相談員による支援・助言を行っていく。	学校教育課	

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
1503	子育てコンシェルジュ	-	-	-	-	-	A	こども広場2箇所に子育てコンシェルジュを配置した。年度当初は新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、予約制で人数、利用時間等を制限したが、5類感染症移行に伴い制限を解除した。	-	-	相談内容のうち、母親自身の悩みに関する相談が減少した。(R4年度 1,636件、R5年度 1,413件)原因として、コロナ禍では他に相談できる場所もなかったため相談件数が増えたが、5類感染症移行に伴い保護者同士でお互いに子育ての困り感などを共有することで、不安等が解消されたことなどが考えられる。	こども広場2箇所に子育てコンシェルジュを配置し、身近な相談場所として継続する。	保育・幼稚園課	
1504	乳幼児健康診査	4か月児健康診査受診率	97.7	98.0	98	%	A	・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、集団健診では令和5年度当初からコロナ禍以前の職員体制に戻して実施した。 ・個別健診も前年度に引き続き、従来通り実施した。	59,908	64,493	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行の影響により、特に一歳未満の児を対象とした健診で、受診率の改善が図られた。	・母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援により、子育てにおける不安・負担感の解消や虐待防止につなげる。	健康課	
		9～10か月児健康診査受診率	87.8	90.1	88	%	A						健康課	
		乳児一般健康診査受診率	76.4	82.7	77	%	A						健康課	
		1歳6か月児健康診査受診率	95.5	95.5	97	%	C						健康課	
		3歳児健康診査受診率	95.4	95.3	96	%	D						健康課	
1505	乳幼児健康教室等 ・健康教室 ・2歳児フツ化物塗布事業 ・離乳食教室 ・幼児食教室	乳幼児健康教室参加率(7～8か月・2歳児健康教室の参加率の平均値)	80.4	90.8	81	%	A	・2歳児教室において対象者に個別の案内通知を発送した以外は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、コロナ禍以前の集合形式に戻して実施した。 ・新たに2歳児教室で、栄養士による講話の時間を設けた。	11,373	12,371	・7-8か月教室、2歳児教室共に、集合形式で開催したことにより、参加率が前年度から改善した。	・母子保健法に位置づけられた事業であり、子どもの育ちに合わせた支援を行う。 ・子どもと保護者が共に成長できるような事業とするため、予算編成過程等において適宜見直しを行う。	健康課	
		離乳食教室参加者数	2,357	722	2,400	人	D	概ね4～6か月の児を持つ母親等を対象とした「もぐもぐ離乳食教室」及び概ね7～11か月の児を持つ母親等を対象とした「かみかみ離乳食教室」を実施した。新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、両教室とも予約制のオープン開催とした。			4か月児健診は小集団での栄養相談、7-8か月児教室では講話による集団指導を実施し、それぞれの健診・教室の中で離乳食教室を紹介した。離乳食の始め方や進め方等の具体的な調理方法なども伝えることができるようになった。また、保護者同士での情報交換や相互学習ができるようになった。新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴いオープン開催としたが、両教室とも予約制とし参加者数を抑制した。	4か月児健診・7-8か月児教室の中で離乳食教室を紹介し、子どもの食に不安を抱える保護者を支援できる教室として引き続き開催する。希望する誰もが都合に合わせて受講できるよう、R6年度からは予約不要とする。子の育ちに合わせた離乳食を進められるよう、体験や試食なども少しずつ再開していく。	健康課	
		幼児食教室参加者数	-	53	500	人	B	概ね11か月～1歳1か月の児を持つ母親等を対象とした「噛みんく幼児食教室」を実施した。育児相談や健診・教室で悩みや不安の強い保護者のフォローアップ教室として実施した。			体重や身長が小さめであったり、伸びが遅やかであったりする子どもに対するフォローアップ教室として、一定の効果があった。	食に関する悩みが増え、育児相談や電話相談の件数が多い時期でもあることから、R6年度からは日程を健康カレンダーでオープンにし、予約不要で誰もが参加できるようにする。	健康課	
		2歳児フツ化物塗布事業参加者数	682	685	700	人	B	市内8保健センターにおいて、2歳児を対象に、歯科健診及びむし歯予防に有効であるフツ化物塗布を実施した。			2歳児フツ化物塗布は、その後の歯科医院での継続的な塗布へとつなげるきっかけづくりとして行っている。3歳児において定期的に塗布している人は4割を超えており、歯科医院での定期的な予防管理につながっている。	本事業による体験から、歯科医院での定期的な予防管理へとつながるよう、フツ化物塗布について正しく理解されるよう指導していく。	健康課	

個別施策 16 地域子ども・子育て支援事業の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
1601	利用者支援事業	利用施設数[基本型]	2	2	2	施設	A	(再掲 No.1503 子育てコンシェルジュ)こども広場2箇所に子育てコンシェルジュを配置した。年度当初は新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、予約制で人数、利用時間等を制限したが、5類感染症移行に伴い制限を解除した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	相談内容のうち、母親自身の悩みに関する相談が減少した。(R4年度 1,636件、R5年度 1,413件)原因として、コロナ禍では他に相談できる場所もなかったため相談件数が増えたが、5類感染症移行に伴い保護者同士でお互いに子育ての困り感などを共有することで、不安等が解消されたことなどが考えられる。	(再掲 No.1503 子育てコンシェルジュ)こども広場2箇所に子育てコンシェルジュを配置し、身近な相談場所として継続する。	保育・幼稚園課	
		利用施設数[母子保健型]	7	9	9	施設	A	令和4年度から引き続き、市内8か所の保健センターに専任の母子保健コーディネーターを配置し、兼務の母子保健コーディネーターが在籍する本庁の健康課窓口も併せ、計9施設で専門相談を実施した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	42,421	49,068	妊産婦出時の全妊婦に対する面談を始めとして、保健師等専門職による伴走型支援の強化を図った。	妊産婦からの相談に対応する体制が整ったため、母子保健コーディネーター間の連携や情報共有等により、支援の充実を図っていく。	健康課	

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課	
1602	放課後子ども総合プラン	希望児童の受入れ未実施校区数	17	11	0	校区	B	放課後子ども総合プラン事業で希望児童の受入れを実施していない校区は、前年度から1校区減の11校区であった。(11校区のうち7校区は一部の施設のみ希望児童の受入れ未実施)	1,213,943	1,504,837	希望児童の受入れ拡大やアドバイザーによる活動の実施について、進捗・改善しているものの、目標の達成には至っていない。 支援員等の職員については、退職者もいるものの、人材確保に努め、目標値に近い水準まで確保が進んだ。 令和5年2月に一般財団法人ながのこども財団を設立し、令和6年4月からの事業委託に向け、職員の雇用などの準備を進めた。	全54区域で希望児童まで受け入れができるよう、引き続き教育委員会と連携し、学校施設の更なる活用を図るとともに、支援員等の人材確保に努めていく。 また、長野市社会福祉協議会から移行された、(一財)ながのこども財団による令和6年4月からの事業運営を円滑に進め、プラン事業の安定的・継続的な運営を維持するとともに、更なる事業の充実を図っていく。	こども政策課 こども政策課 こども政策課	
		アドバイザー活動の実施回数	4,933	3,908	5,550	回	D	アドバイザー活動については、新型コロナウイルス感染症の影響が明け、活動が回復傾向にあることから前年の3,283回より増加したものの目標値には届かなかった。						
		事業に従事する認定放課後児童支援員の数	274	427	430	人	A	事業に従事する認定放課後児童支援員は令和5年5月1日時点で前年度から53名増の427人となった。提供体制充足区域数については、市内全54区域を維持した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】						
1603	ショートステイ・トワイライトステイ	ショートステイ・トワイライトステイ利用日数	162	524	1,000	日	B	市内在住16歳未満の児童の養育が困難になった場合に、施設等で一定期間養育・保護を行う。利用者の課税状況等に応じて、市が利用料の一部を負担し、保護者の養育負担、経済的負担の軽減を図る。児童虐待の防止と早期対応として実施。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	1,385	2,182	令和5年度はショートステイ・トワイライトステイどちらも前年度より利用者数が減少した。 原因としては、児相からの一時保護の依頼が多かったため、ショートステイのスタッフと場所が確保できなかった。また、トワイライトステイについては、一つの受入施設がスタッフの確保ができず休止となったため減少となったことによるもの。 各施設ともに利用希望にできるだけ応えていただいている状況だが、一時保護委託などで受入が困難な状況もあるため、受け皿の工夫を図る必要がある。	令和6年度から専用施設が増えたことで、市全体の受入れ数も増加となった。 本事業の周知を更に図り、必要としている家庭への支援を行うことで、切れ目ない子育て支援に繋げ、結果、児童虐待の防止を図る。	子育て家庭福祉課	
1604	養育支援訪問事業	要支援家庭に対する支援実施率	100	100	100	%	A	母子保健事業等を通じ、養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅に支援員を派遣し、育児及び家事の援助を行う。 ・支援期間、時間 3か月間、週2日、1回2時間を限度(子育て家庭福祉課) 乳児家庭全戸訪問事業等により把握した、養育を支援する必要がある乳児もしくはその保護者又は妊産婦に対して、保健師等による訪問を実施した。 長野市要保護児童対策地域協議会と連携しながら、支援を必要とする家庭に事業の周知を行った。(健康課) 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	9,704 1,082	12,070 1,164	令和5年度は、前年度の119世帯から134世帯に利用者が増え、毎年増加傾向にある。 支援が必要な家庭にも拘わらず、支援に繋がっていない家庭について、保健師や関係機関との連携により支援に繋がっていく必要がある。(子育て家庭福祉課) 新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い、身内の支援を得にくい状況や、母親同士の交流の場が少ないため悩みや不安を抱きやすい状況は改善の傾向が見られる。(健康課)	平成31年度、国からの通知により児童虐待防止の更なる推進のため、不適切な養育状態にある家庭など、特に支援が必要と認められる家庭等を新たに対象に加えるとともに、支援期間の延長を行うこととされた。今後、支援対象者数と支援期間の拡大による効果を検証していく。 また、令和6年度からヤングケアラーへの支援も加え、「子育て世帯訪問支援事業」とし、子育て支援の充実を図る。(子育て家庭福祉課)	乳児家庭全戸訪問事業等により把握した、養育を支援する必要がある乳児もしくはその保護者又は妊産婦に対して、保健師等による訪問を継続。 母子保健事業を行う保健師をはじめ、長野市要保護児童対策地域協議会と連携しながら、支援を必要とする家庭が事業を利用できるよう周知を図る。(健康課)	子育て家庭福祉課 健康課
1605	子育て世帯等訪問支援事業	-	-	-	-	-	B	令和6年度からの事業実施に向けて検討を行った。	0	12,070	令和6年度の事業実施に向けて検討、体制や制度を構築した。	令和6年度から事業を開始している	子育て家庭福祉課	

個別施策 17 経済的支援の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1701	幼児教育・保育の無償化	-	-	-	-	-	A	幼児教育・保育の無償化の対象となる3歳から5歳までの全ての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについて、無償化を行った。	594,140	580,706	無償化を行い、経済的負担を軽減した。	引き続き、無償化を実施する。	保育・幼稚園課
1702	多子世帯の保育料軽減	-	-	-	-	-	A	補助金交付要綱等に基づき、対象家庭に対し保育料の多子軽減を実施した。			保育料の軽減については、引き続き保護者からの申請を省略し、保護者の負担軽減を行った。	引き続き第3子以降の子どもを産み育てる環境を整えるため、多子世帯の保育所等の保育料を軽減していく。	保育・幼稚園課
1703	福祉医療費給付事業	対象年齢	中学生以下	高校生以下	中学生以下	-	A	長野市社会福祉審議会からの答申内容※を踏まえ、子どもの福祉医療費の対象範囲を「中学校卒業まで」から「18歳年度末まで」に拡大し、令和6年1月診療分から実施した。 ※「対象範囲を18歳年度末まで拡大し、速やかに実施することが適当であり、窓口無料化は対象拡大を図った上で、更に検討していくことが適当」(令和5年2月)	916,053	931,097	対象範囲拡大等によって、子どもの受給資格者数が49,779人(令和5年度未入数)、令和4年度末比約6,600人増(15%増)となった。 また、長野県の福祉医療費給付事業補助金の「小学校3年生までの通院」について、対象範囲拡大を要望してきた結果、令和6年4月から「中学校3年生まで」拡大されることとなった。	長野市社会福祉審議会からの答申内容を踏まえ、子どもの福祉医療費の窓口無料化に向けて準備を進めていく。 今後も引き続き、限られた財源の中で安定的な運営を行っていくため、制度のあり方等、様々な角度から慎重に判断していく。	福祉政策課

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
1704	実費徴収に係る補給給付を行う事業	-	-	-	-	-	A	施設と連携し、保護者への事業の周知及び対象者の負担軽減を行った。	7,647	8,651	教材費については8人、副食費については235人に對し、給付を行った。	今後も引き続き実施し、負担軽減を図っていく。	保育・幼稚園課

基本施策 ⑦ 社会的支援を必要とする子どもと家庭への支援の充実

個別施策 18 ひとり親家庭の自立支援の推進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
1801	母子・父子自立支援員の設置	相談の解決率	75.2	97.7	79.0	%	A	ひとり親家庭で、児童を扶養している人及び寡婦の生活相談、自立支援等の各種相談に応じて、悩み事の解決や自立を図った。 ・支援員配置場所：子育て家庭福祉課 1名、福祉政策課 兼 併分室(女性相談も担当)1名 ・令和5年度相談指導実績：1,580件(延べ件数)	2,711	3,238	相談内容が多様化し、心に問題を抱えている相談者も多いことから、幅広い専門的知識が必要になってきている。	研修参加により、相談員の更なる専門知識の向上を図るとともに、引き続きひとり親家庭等の生活全般や就業、各種制度の利用に関する相談指導を行い、自立促進を図っていく。また、「ジョブ縁ながの」と連携し、就労支援を強化する。 引き続き休日の「ワンストップ相談会」を開催し、自立支援員による相談の他、「弁護士(法律相談)」「ハローワーク」「まいさば長野市」に相談できるメニューを用意し、相談者の利便性の向上、相談機会の確保を図る。	子育て家庭福祉課
1802	ひとり親家庭相談・交流事業	参加者数	81	33	104	人	D	相談会は8月に児童扶養手当の現況届の休日受付と同日に開催。弁護士、就業相談等のべ12人の相談があった。 交流会は11月に実施し、10世帯(保護者10人、児童11人)の参加があった。	137	213	ひとり親家庭を対象に、弁護士やハローワーク等と連携して、養育費確保などの法律相談、就労や家計管理、子どもの発達に係る相談などの相談会を開催した。 ながのこどもの城の協力を得て、3年ぶりに交流会を実施した。保護者向けには家計管理セミナー、児童は料理体験教室を開き、参加者アンケートでは好評だった。今年度は1回のみで開催だったが、今後はニーズに合わせて開催時期や内容を検討していく。	ひとり親家庭への相談会は、引き続き8月の休日開庁日に開催し、普段は仕事等で多忙な保護者が相談できる機会を作る。 交流会については、利用者のニーズや社会の状況に合わせて、開催内容から再度検討していく。	子育て家庭福祉課
1803	保育所利用への配慮	-	-	-	-	-	A	例年どおり、ひとり親家庭は保育の必要度が高いことから、点数を加え優先的に利用できるよう配慮した。	-	-	例年どおり、ひとり親家庭については、調整点数の中で一番高い点数を加えた。	引き続き、ひとり親家庭が優先的に保育所等を利用できるよう利用調整を実施していく。	保育・幼稚園課
1804	高等職業訓練促進費給付金事業	新規修学開始者数	8	5	12	人	D	HPやひとり親家庭向けの事業を取りまとめたパンフレット等を用いて周知を図った。問い合わせがあった場合は積極的に面談をし、支給対象となるかの確認を重点的に行なった。支給対象者に対しては、職員2名体制で制度の概要について詳しく説明し、適正な支給決定に努めた。	23,090	34,688	制度の周知及び面談を積極的に実施したが、昨年度実績よりも下回った。今後は児童扶養手当の新規請求の受付時などにおいて事業を周知していく必要がある。	母子・父子自立支援員によるひとり親家庭等の各種相談において、経済的自立を目指すひとり親家庭の親に対して、制度の内容や利用方法等を案内し、制度の活用を提案するなど、自立に向けた取り組みを後押ししていく。	子育て家庭福祉課
1805	トライアル雇用者常用雇用促進奨励金交付事業	雇用者数	16	3	16	人	D	安定的な就職が困難な求職者について、国のトライアル雇用事業により、試行的に雇用した従業員を引き続き12か月以上常用雇用の事業者に対して対象労働者1人当たり6万円を交付している。令和5年度の交付実績は3事業者(対象労働者3人)	180	300	事業者の常用雇用への取組は、雇用情勢の影響を受けやすい側面があり、また、国の対象要件に合致する事業者が限られてきていることから、交付実績が低い傾向にある。	引き続き、市のホームページや関係機関(商工会議所、商工会、長野労働局、ハローワーク等)を通じて、本事業を周知し、常用雇用の促進を図る。なお、近年の交付実績に基づき、予算額が縮小しているため、実質的な目標値は5人を目指す。	商工労働課
1806	児童扶養手当の支給	-	-	-	-	-	B	・児童扶養手当月額単価(物価スライド)の変更 R5年度支給額()は一部支給停止者) 第一子 月額44,140円(44,130円~10,140円) 第二子 月額10,420円(10,410円~5,210円) 第三子 月額6,250円(6,240円~3,130円)	966,053	1,034,486	離婚・死亡等によりひとり親になった方に児童扶養手当の案内するとともに、手当以外のひとり親支援制度の案内を行った。 令和6年1月、郵送で児童扶養手当の申請書等が提出された場合は受け付けるように国から通知があったため、郵送で提出された場合の受給資格の確認やひとり親支援制度の案内について漏れないよう対応する必要がある。	ひとり親家庭の生活の安定に寄与していくとともに、就労により自立した生活を送れるように自立支援相談員とともに促進していく。	子育て家庭福祉課
1807	母子父子寡婦福祉資金の貸付	-	-	-	-	-	B	母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立、福祉増進を図るため資金貸付を行った。 ○新規貸付 修学資金 4件 2,674千円 就学支度資金 3件 1,578千円 生活資金 1件 324千円 計8件 4,576千円 ○継続貸付 修学資金4件 2,259千円	6,907	21,740	進学を希望する対象家庭に対して貸付を行ったことで、経済的な不安・負担を軽減し就学につなげてもらうことができた。 貸付金の償還が滞ることがあることから、電話や訪問による滞納整理を実施し、未収金の回収に努めていく必要がある。	進学を希望するひとり親家庭の子どもたちが安心して就学できるよう、引き続き貸付事業を実施していく。 償還金滞納者に対しては、償還指導及び分納納入を勧めるなど、法令に基づき、適正な貸付事務や債権管理に努める。	子育て家庭福祉課

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
1808	ひとり親家庭児童への通学費の支援	保護金受給者数	171	84	120	人	A	公共交通機関を利用し高等学校に通学するひとり親家庭の児童を対象に通学定期代の2分の1を補助。(支給上限は月額5千円)所得制限あり。	3,032	3,565	児童扶養手当の全部支給者、児童扶養手当受給者でなくとも全部支給要件と同等者を対象として支給した。申請者124人 認定 84人(児童数)	ひとり親家庭に対し高等学校に通学する児童の通学費を援助し、ひとり親家庭の福祉の増進を図るべく引き続き事業を実施していく。	子育て家庭福祉課	

個別施策 19 子どもの貧困対策の推進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
1901	ひとり親家庭子ども生活・学習支援事業	受講者数	124	100	186	人	D	令和5年度の受講者は新規支援が72人、継続支援が28人であった。会場は14会場で生徒5人に対し学習支援員を1名配置。	9,289	13,171	事業の定着や周知等により、新規・継続それぞれの受講者が前年度から増加したが、会場によって受講希望者が集中したことで希望する会場で受講できないケースもあった。	年度末に受講者を対象に行うアンケートなどから、ひとり親家庭の学習支援におけるニーズ等を把握し、より多くのひとり親家庭の学習支援につながるよう、支援方法や内容等を見直ししていく。切れ目なく支援できるよう、受講対象年齢の拡大や支援内容の追加等を検討する。	子育て家庭福祉課	
1902	スクールソーシャルワーカー活用	-	-	-	-	-	A	学校からの要請に応じて派遣した。個別の相談申込件数 200件	9,465	9,975	いじめ、不登校、家庭環境に係る問題など児童生徒が抱える問題解決のため、学校訪問、児童生徒や保護者への家庭訪問や面談、支援会議などに取り組んだ。当初予算の2,000時間では不足したため予算を流用して対応した。最終の実績は2,023.5時間である。	令和6年度には、SaSaLANDでの相談業務も担うとともに、スクールソーシャルワーカーを1名増員する。増加する需要に対して、適切に対応できるような体制を整えていく。	学校教育課	

基本施策 ⑧ 児童虐待防止対策の充実

個別施策 20 関係機関との連携及び相談体制の強化

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
2001	長野市要保護児童対策協議会運営	実務担当者会議開催回数	9	35	36	回	A	児童虐待の早期発見・早期対応を図るため、児童相談所、医師会、警察署など関係機関との情報や支援内容を共有し、連携を図った。	11,406	16,625	・代表者会議 4月開催 ・実務担当者会議 35回開催(保健センター単位) ・個別ケース検討会議 440回 市町村は保護児童対策協議会の調整機関として、個々のケースに応じて関係機関の対応を統括しているが、人材確保や資質の向上が課題である。	関係者間でのより一層の情報共有と連携を図り、専門職の配置により人材の確保と質の向上を図り、長野市要保護児童対策協議会の充実に努める。	子育て家庭福祉課	
2002	児童虐待に対する専門性の向上	児童委員・保育所・学校等への研修開催回数	13	5	20	回	D	児童虐待防止・予防に関する説明を保育・幼稚園長会や教育委員会関連会議(学校長会等)や市政出前講座にて、説明・資料提供を実施。	0	0	年度当初に開催される園長や学校長会議や通年希望により行う市政出前講座を活用し、児童虐待対応・予防に対する周知を実施したが、開催回数は増加とならなかった。引き続き、児童虐待対応等の周知を徹底していく。	児童虐待の早期発見・防止のため、こども家庭センターの設置と合わせ、より一層の周知を図っていく。	子育て家庭福祉課	

個別施策 21 児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
2101	産後ケア事業	利用者数	110	762	500	人	A	・育児不安等により特に保健指導が必要な産婦と新生児を対象として、医療機関又は助産所において母体の管理や育児指導を実施した。 ・従来からの宿泊、通所型に加え、R5年10月から新たに訪問型を導入するとともに、宿泊型において2,500円/回の減免を実施した。	20,879	19,793	・総利用者数は前年比で1.3倍となった一方、訪問型の利用者数は半年で15名に留まっており、更なる制度の周知が必要となっている。	里帰り出産や多胎産婦への対応など、更に利用しやすい制度となるよう検討していく。	健康課	
2102	親子関係スキルアップ事業	受講人数	45	38	75	人	D	4回シリーズを1コース(定員20名)として、3コース実施した。	180	204	子どもとの向き合い方が分かった、客観的に子どもの様子を見る、自分の頭の中が整理された等参加者の理解や行動変容に繋がった。 各回20名という定員を満たしてはいるが、コロナ禍以降受講人数は増加しており、受講した保護者に対しては必要な情報を届けることが出来ている。	参加者の満足度は高く、引き続き開催していく。経過を見ている児の保護者に対して丁寧に周知していく。	子育て家庭福祉課(こども総合支援センター)	

個別施策 22 地域や社会的養護施策との連携

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
2201	地域や市民への働きかけ	出前講座開催回数	8	9	12	回	B	平成30年度に出前講座メニューに新規登録し、その後令和元年に項目を増やし、また令和5年度から、ヤングクアラール支援を追加し、子どもへの支援・子育て情報等を周知するため実施。	0	0	子育て情報等を積極的に市民に発信し、長野市が子育てしやすいまちであることをPRする必要がある	子育てガイドブックや子育て応援LINE、チャットボット等を活用し、子育て世代に対して子育て情報等の発信を積極的に実施していく。	子育て家庭福祉課	
2202	里親委託事業	長野市里親会の会員数(里親)	38	36	41	世帯	D	長野市里親会に対して、活動費補助を行った。	10	10	県や関係団体と連携を図り、計画どおり里親会への支援ができた。 この補助金を活用し、児童養護施設に入所している児童と里親との交流イベント開催につながった。	里親制度について更に社会的認知を図るとともに、新たな里親会会員確保に向け関係機関に協力を求めていく。	子育て家庭福祉課	

基本目標 IV 地域で子どもが安心して過ごせるよう社会全体で子どもの育ち・子育てを支援する

基本施策 ⑨ 地域における子育て支援の推進

個別施策 23 子育て支援ネットワークづくり

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
2301	こども広場、地域子育て支援センター、おひさま広場	こども広場実施箇所数	2	2	2	か所	A	こども広場及び地域子育て支援センターでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、令和5年5月7日まで人数や利用時間等を制限していたが、5類感染症移行に伴い制限を解除した。 令和5年4月1日から私立地域子育て支援センター1か所減となった。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	206,754	262,084	令和5年度の利用者数(延べ人数) こども広場(2箇所、出張広場参加者除く)64,961人 地域子育て支援センター(17箇所)40,424人 おひさま広場(90箇所)31,749人 保護者からの育児相談等(延べ件数) こども広場8,237件 子育て支援センター2,848件 おひさま広場2,940件 公立7箇所と私立2箇所の子育て支援センターでは、地域に向き出し、公民館等と連携した出前広場も実施した。	引き続き、こどもや保護者が気軽に利用できる体制を整えていく。 また、令和6年度から新たに1施設開設となる。	保育・幼稚園課	
		地域子育て支援センター実施箇所数	16	17	18	か所	B						保育・幼稚園課	
2302	保育所地域活動事業	実施園数	公立29(全園)	公立21	公立29(全園)	園	D	世代間交流(地域の高齢者等との交流)では、感染症の拡大防止により開催できなかった園があったが、工夫をして実施する園も増えている。 園開放(おひさま広場)には地域の未就園児親子の参加、公開の園行事には卒園児や未就園児の参加がある。	866	1,270	新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者の交流を断られるなどして事業を計画できなかった園があった。 核家族化や高齢化社会が進む時代において世代間交流・異年齢交流の重要性が増している。 交流の方法等に再考が必要である。	世代間交流・異年齢交流の重要性を周知しつつ、交流事業の発展を推進していくため、実施回数や交流の仕方を見直す。各園の取り組みの様子を把握し、工夫している点などを他園にも伝え、交流内容をより良いものにしていく。	保育・幼稚園課	
			私立58	私立56	私立58	園	D						保育・幼稚園課	
2303	子育て情報の発信	-	-	-	-	-	B	子育てガイドブック12,000部作成(配付期間1年) 配付場所:市民窓口課総合窓口、こども未来部窓口、各支所、各保健センター、各こども広場、各子育て支援センター等	39	41	民生委員や児童委員にも配布し、子育て制度についてより広く周知されるよう図っている。	子育てガイドブックについては、必要とされる子育て情報について市民ニーズの把握に努め、更なる内容の充実を図っていく。	子育て家庭福祉課	
2304	子育てサークル維持のための周知支援	子育てサークルの構成員数	1,181	241	1,200	人	D	子育てガイドブックや市HPにより、長野市が把握している市内の子育てサークルの活動を周知した。 こども広場では、サークル活動場所の提供や、サークルの新規立ち上げ支援を行っている。 地域子育て支援センターでも子育てサークルの育成・支援を行っている。	-	-	令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動縮小を余儀なくされたが、令和5年度は新しく子育てサークルを立ち上げる団体もあり、少しずつはあるが、活動も再開されてきている。	今後も子育てガイドブックや市HPでの周知をするともに、保健センターでの4ヶ月児健診時に保護者へ紹介し、子育てサークルに興味を持ってもらえるようにしていく。未就園児が減っていたり、就労する親が増え、子育てサークル活動が行う事が困難になっている背景もある。	保育・幼稚園課	
2305	転入者子育て交流会	-	-	-	-	-	A	平成30年度から3年間委託により開催してきたが、令和3年度からは運営団体による独自事業として実施 令和5年度もこども広場運営団体の自主事業として実施した。	0	0	令和4年度は年3回の開催であったが、令和5年度は開催回数を7月・9月・11月・1月・3月の計5回開催し、54組の親子に参加いただき、交流を図ることができた。	引き続き運営団体による独自事業として実施し、市が必要支援(交流会開催の周知・子育て支援情報等の説明・相談対応など)を行う。 令和6年度は開催回数を6回に増やし、さらに多くの転入世帯の参加を図る。	子育て家庭福祉課	

個別施策 24 地域における子ども・子育て支援活動の活性化														
事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
2401	ファミリー・サポート・センター	依頼会員数	1,467	1,238	1,500	人	D	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、活動を再開する保護者も見られた。説明会参加が難しい依頼会員に向けて、引き続き訪問での入会説明会を開催した。市外の依頼会員を受け入れる長野地域連携事業としての取組みも行った。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	8,549	8,549	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、活動を再開する保護者が増え、活動件数が増加した。保護者と共同でサポートしてほしいという希望が頻繁にみられ、内容を確認してホームスタートなどへつなげた。5類感染症移行後も、提供会員に対しマスクとアルコールティッシュの配布を行い、感染予防に努めた。	地区の意向で未設置の地区もあるが、第四次地域福祉計画を踏まえ、住民自治協議会が雇用している地域福祉ワーカー(生活支援コーディネーター)の在り方、住民自治協議会の負担軽減、市・市社会福祉協議会等との適切な役割分担などについて検討する。本件は別途、住民自治リフレッシュプロジェクトについても検討が進められている(~R8年度)。	保育・幼稚園課	
		提供会員数	412	389	420	人	D						保育・幼稚園課	
		両方会員数	64	28	70	人	D						保育・幼稚園課	
2402	地域活動団体に対する活動支援	地域福祉ワーカー設置地区数	31	30	32	地区	D	住民自治協議会福祉関係事業事務担当者会議において、地域福祉ワーカーの業務及び市の支援について説明を行うとともに、設置済みの地区へ地域福祉ワーカーの雇用経費等に対する補助金を交付することにより支援を行った。また、現在未設置地区となっている地区へは、福祉政策課・地域包括ケア推進課・市社協の担当者による概要説明訪問を実施。地区として設置の意向はあるものの、担い手が確保出来ず未設置になっている。	69,248	80,000	地域福祉ワーカーの市内設置状況(率)は94%。一方で、地域福祉においては地域の実情に即したサービス内容での「地域たすけあい事業」の展開、福祉・保健に関する取組への地域団体等の負担軽減、地区役員を含め、地域福祉活動の担い手の確保等が課題である。	地区の意向で未設置の地区もあるが、第四次地域福祉計画を踏まえ、住民自治協議会が雇用している地域福祉ワーカー(生活支援コーディネーター)の在り方、住民自治協議会の負担軽減、市・市社会福祉協議会等との適切な役割分担などについて検討する。本件は別途、住民自治リフレッシュプロジェクトについても検討が進められている(~R8年度)。	福祉政策課	
2403	長野市子育てサークル活動支援	子育てサークル活動支援団体数	13	0	13	団体	D	「子育てサークル」の活動に要する経費に対し、補助金を交付するが、申請団体が0件だった。	0	200	安心して子育てできる環境を整備するための情報発信を「子育てサークル」がその役割を果たすために、構成員以外の者を対象に含めて行う講演会を実施した子育てサークルは0団体だった。新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、活動を自粛したことから、補助基準を満たさないサークルがあった。	地域において仲間づくりや親子のリフレッシュの場として、子育てサークルが果たす役割は大きいことから、引き続き、子育てサークルへの支援を継続していく。補助基準の見直しを検討する。	保育・幼稚園課	
2404	児童育成地域組織に対する活動支援	-	-	-	-	-	C	補助対象:放課後子ども総合プラン施設と連携して児童育成活動を行う地域組織(母親クラブ等) 補助金額:補助対象経費の9/10以内で、1組織当たり上限17万円 補助対象経費:世代間交流を図る活動の経費、児童の健全育成に係る研修会等の経費、遊び場の遊具の点検等、児童の事故防止活動の経費等	932	1,500	コロナ禍以降、活動を控える団体が多かったが、令和4年度の補助金の交付団体8団体から令和5年度は10団体に増え、活動が回復傾向にある。	新型コロナウイルス感染症の影響から、活動をしばらく控えていた団体も多く、活動の再開・継続が難しい団体もあると考えられるが、活動団体に対しては引き続き支援していく。	こども政策課	
2405	ながの子育て家庭優待パスポート事業	市内協賛店舗数	1,004	1,121	1,195	店舗	B	妊婦及び18歳以下の子どもがいる世帯を対象に、協賛店でさまざまなサービスを受けられるパスポートを交付。協賛店は随時、登録を受け付けている。令和5年度は現在のパスポートの有効期限を迎えるため、更新作業を実施した。	3,858	70	妊娠、出生、転入の際等にパスポートを交付している。パスポート更新の年でもあり、交付漏れ・誤りがないよう関係課に協力依頼を行った。協賛店の登録申請を継続して受け付け、サービス利用できる店舗を増やしていく。パスポートの保有対象となる34,059世帯に対し、新たなパスポートを交付した。	パスポートの申請手続きを簡素化するため、これまで紙による交付申請を、ながの電子申請サービスによる申請が可能となるよう準備を進める。事業主体の県と連携し、紙媒体のパスポートの電子化について検討を進める。	子育て家庭福祉課	
2406	乳幼児とふれあう機会の提供	受け入れ保育所数	53	71	91	園	B	保育所等において中学生や高校生が乳幼児と出会い触れ合う機会となるように、中高生のボランティア活動を積極的に受け入れたり、保育授業の受け入れ体制を作り、機会の提供に取り組んだ。公立保育所(指定管理園2園含む)23園、私立保育所29園、地域型保育事業所4園、認定こども園15園で実施した。			乳幼児と触れ合う機会の提供に積極的に取り組んでいた園が多く、実施できなかった園は学校からの依頼がない場合が多かった。	今後も継続して行っていく。	保育・幼稚園課	
2407	子育て・子育て支援団体が行う子どもの居場所づくりへの支援	当該の居場所を利用した子どもの数	3,815	2,305	8,235	人	D	拠点となる居場所事業を実施している1団体に対し維持管理に要する経費の補助を実施していたが、補助対象団体が事業を一時的に縮小し要件を満たさなくなったため補助を中止し、相談等に対応する伴走支援を実施した。事業が縮小されても居場所として定着しているため、子どもは利用できている。	0	370	補助対象団体が、拠点となる子どもの居場所事業を週1回程度に縮小し、子ども食堂を中心に事業継続していたため、令和5年度の補助を中止した。補助の対象ではなくなっても、子どもの居場所としての機能は果たしているため、引き続き、自立した法人運営に繋がる事業を受託できるよう支援していく必要がある。	他の助成制度を利用して常設の居場所事業を再開したが、引き続き、自立した法人運営に繋がる事業を受託する体制構築に向けて支援していく。	こども政策課	

個別施策 25 被災した子どもや保護者への支援														
事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度の実施状況	令和5年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
1202	教育・保育施設の施設訪問(にごこ園訪問)(再掲)	発達に気になる子への園訪問による相談延べ人数	1003	977	1150	人	D	園から申請のあった児に対して園訪問を実施し、すべての相談に対応した。	29,182	33,676	小学校へのつなぎとして、就学相談への案内が定着している。にごこ園訪問での助言が園全体に生かされているか検証が必要。保護者との意識の共有が今後の課題である。	担任だけでなく、園全体で対象児の状況把握を意識できるようにしていく。園訪問を実施した児の助言内容を他児にも生かせるように伝えていく。保護者との共有も進めていく。	子育て家庭福祉課(こども総合支援センター)	

基本施策 ⑩ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の促進

個別施策 26 仕事と子育ての両立のための基盤整備

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2601	延長保育事業	実施園数	61	58	61	園	D	公立保育所6園、私立保育所33園、認定こども園18園、地域型保育事業所1園、計58園において11時間以上開所を超える延長保育を実施した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	16,385	27,028	利用者の見込みない施設においては延長保育事業の実施を取りやめているが、今後の利用者の推移を見ている必要がある。	引き続き、仕事と子育ての両立のための支援として実施していく。	保育・幼稚園課
2602	夜間保育事業	実施箇所数	1	1	1	園	A	保護者の夜間の就労に対応するため、夜間保育事業実施園1園は、保育標準時間を11時から22時とし、夜間保育を実施している。	0	300	11時から22時までの通常保育を実施した。22時から0時30分までの夜間延長保育は保護者からのニーズが少なく、延長保育は朝の受入が主となった。	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、増加が予想される夜間の就労等のニーズに広く対応するため、引き続き事業を継続する。	保育・幼稚園課
2603	一時預かり事業	実施箇所数	12	13	13	園	A	①1号認定子どもを主な対象とする一時預かり事業(幼稚園型)については、施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園で実施した。 ②保護者の就労や求職活動、病気・出産等により一時的に家庭において保育が困難な場合またはリフレッシュに對して、保育所で一時的に預かり事業を指定園(公立7園、私立6園)において実施した。 保護者の中には、新型コロナウイルス感染症の感染を警戒し一時預かりの利用を控える動きも見受けられた。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	102,656	118,554	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度以降は延べ利用者数が減少していたが、令和5年度では利用者数が増加した。 一方で、一時預かりの申込用紙が園にしか置いておらず、利用づらい状況があった。 また、一部の一時預かり指定園において、時期的に利用希望が集中し、利用できない場合がある。	子育て支援の一環として、引き続き事業を継続していく。 利用希望が集中する時期は、比較的余裕のある指定園を紹介するなどして対応していく。市のホームページに申込様式を掲載し、使いやすさを目指す。	保育・幼稚園課
		延べ利用者数	14,732	12,595	16,000	人	D						保育・幼稚園課
2604	病児・病後児保育事業	実施箇所数	3	3	4	か所	C	市内4か所の施設のうち1か所は従事する看護師の確保が困難等の理由のため受入れを休止した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	23,489	28,195	認可保育所への情報提供として施設が作成した広報チラシ配布や電話サポートは継続した。 市内4施設による担当者会議や研修会が実施された。令和5年度より新たに、病後児保育室が1施設開所となった。	需要の高い事業であると思われるので、今後も事業の周知等を積極的に行う。担当者会議や研修会の実施に向けて医療機関等と協議を進めていく。	保育・幼稚園課

個別施策 27 働き方の見直しの促進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和5年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和5年度の実施状況	令和5年度決算額(千円)	令和6年度予算額(千円)	令和5年度取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2701	経済団体等との連携による事業主への意識啓発	ワーク・ライフ・バランスセミナー参加者数	306	20	400	人	D	人権・男女共同参画課との共催により、男女共同参画月間講演会を開催。 長野市子育て支援事業所連絡協議会との連携によりワーク・ライフ・バランスセミナーを開催。「パパの育休」をテーマに、社会保険労務士によるパパの育休制度の講義のほか、育休を取得するパパをバックアップしている企業の人事担当者と、実際に育休を取得したパパの体験を共有するトークセッションを実施した。	112	170	人権・男女共同参画課と共催した男女共同参画月間講演会には113名が参加。また、長野市子育て支援事業所連絡協議会との連携により開催したワーク・ライフ・バランスセミナー(テーマ:パパの育休)には、企業の人事担当者等20名が参加した。	働く側も参加する講演会方式で実施していたが、R3年度以降、雇用する側である事業経営者・企業の人事労務担当者を対象とした、専門家を交えたグループワーク等受講者参加型の開催方法に変更している。 事業所の関心が高いテーマを取り上げ、開催情報の発信や意識啓発の方法も工夫しながら、参加を促進できるように進めていく。	こども政策課
2702	子育て雇用安定奨励金交付事業	交付事業所数	1	0	2	事業所	D	本奨励金交付事業は、国の両立支援等助成金(所管:長野労働局雇用環境・均等室)の支給決定を受けた事業所を対象としているため、毎年、長野労働局へチラシを持参することで周知し、申請に結びつけている。令和5年度の交付実績は0事業者	0	400	本奨励金の交付要件となっている国の助成金が、頻繁な改正等による影響で交付実績が少ないことから、交付実績が低い傾向にある。	引き続き、長野労働局のほか、商工会議所や商工会等を通じて、本奨励金事業を周知するとともに、国の両立支援の動向を見据えながら、事業内容の見直しを検討していく。	商工労働課
2703	仕事と子育ての両立等に取り組む企業に配慮した入札制度	-	-	-	-	-	B	価格及びその他の条件で落札者を決定する入札方式(総合評価落札方式)の価格以外の評価項目に、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定等の項目を設定している。	-	-	総合評価落札方式の工種毎の適用基準を見直して運用し、件数が大幅に増加した。 総合評価落札方式での入札に参加する事業者が固定化してきている。	総合評価落札方式の価格以外の評価項目として次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定等の項目を設定する中で、入札の公正性を考慮しながら総合評価落札方式の入札件数を増やすことで、仕事と子育ての両立等に取り組む事業者を増やす。	契約課
2704	男女共同参画優良事業者表彰	優良事業者表彰の事業者数(累計)	16	21	22	社	A	優良事業者奨励賞 1社	20	44	長野市男女共同参画優良事業者表彰制度の企業への周知のため、広報、HP、商工団体の会報誌へ制度の周知を行い募集を図ったが、1社での申込にとどまっており、更なる事業所への周知活動が必要。	改正女性活躍推進法等に伴う市内中小企業の動向に注視し、表彰制度の内容検討を進める。 受賞した際のメリットについて、庁内関係課や民間企業との連携や受賞企業の市民への周知方法等検討し、制度の充実を図る。	人権・男女共同参画課